

定住自立圏構想研究会運営要綱

1. 背景・目的

人材の確保・育成、地域間交流、医療の確保等により、地域社会を再生し、住民に安心を供給することが喫緊の課題である。

このため、都市と地方がともに支え合う「共生」の考え方を具体化し、地方圏の人口流出を食い止めるダム機能の確保を目指して、日常生活に必要な機能を備える圏域のあり方やその実現方策について検討するため、総務大臣主催の研究会を開催する。

2. 名称

本研究会の名称は、「定住自立圏構想研究会」（以下「研究会」という。）とする。

3. 検討内容

- ・ 地方圏の現状（地方都市、農山漁村、基礎的条件の厳しい集落）
 - ・ 平成の合併を踏まえた広域行政圏・地域コミュニティの検証
 - ・ 人口流出をくい止めるダムとして必要な機能
 - ・ 圏域のあり方と設定のシミュレーション（交通手段、時間距離の検証など）
 - ・ 圏域機能整備の手法
 - ・ 実現のための方策
- 等

4. 構成員

別紙のとおり。

5. 運営

- (1) 本研究会は総務大臣主催の研究会とする。
- (2) 本研究会に座長を置き、総務大臣があらかじめ指名する。
- (3) 座長は、本研究会を招集する。
- (4) 座長は、必要があると認めるときは、あらかじめ座長を代行する者を指名することができる。
- (5) 座長は、必要な者に研究会への出席を求め、その意見を聴取することができる。
- (6) 座長は必要があると認めるときは、構成員等による実地調査を実施することができる。
- (7) その他、研究会の運営に必要な事項は座長が定める。

6. 開催日程

平成20年1月から開催する。

7. 庶務

研究会の庶務は、総務省内の定住自立圏構想検討プロジェクトチームが行う。

(別紙)

定住自立圏構想研究会 構成員名簿

(敬称略)

(学識経験者等)

座長 佐々木 毅 (学習院大学教授)
大西 隆 (東京大学先端科学技術研究センター教授)
小田切 徳美 (明治大学教授)
梶井 英治 (自治医科大学地域医療センター教授)
桑野 和泉 (玉の湯代表取締役社長、由布院温泉観光協会会長)
小西 砂千夫 (関西学院大学教授)
残間 里江子 (プロデューサー、クリエイティブ・シニア代表取締役社長)
田中 里沙 (宣伝会議編集室長)
辻 琢也 (一橋大学大学院教授)
牧野 光朗 (長野県飯田市長)
藻谷 浩介 (日本政策投資銀行地域振興部参事役)

(関係省庁)

瀧野 欣彌 (総務事務次官)
岡崎 浩巳 (総務省大臣官房総括審議官 (政策企画担当))
中田 睦 (総務省政策統括官 (情報通信担当))
岡本 保 (総務省自治行政局長)
薄井 康紀 (厚生労働省政策統括官 (社会保障担当))
中條 康朗 (農林水産省農村振興局長)
榊 正剛 (国土交通省総合政策局長)